

※ 処理 事項	発信年月日 通信日付印	確認印	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
---------------	----------------	-----	------	-----------	------	------

年 月 日 (あて先) 御 坊 市 長			法 人 番 号		申告年月日 年 月 日	
所在地 本市町村が 支店等の場 合は本店所 在地と併記 (フリガナ)	(電話)		この申告の基礎 1. 法人税の 修正申告書の提出による。 2. 法人税の 更正・決定・再更正による。		年 月 日	
法人名 (フリガナ)			事業種目			
代表者 氏名	(フリガナ) 経理責任者 氏名		期末現在の資本金の額 又は出資金の額			
			期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額			
			期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額			

年 月 日 から 年 月 日 までの 事業年度分又は 連結事業年度分 の市町村民税の 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準	税率	法人税割額 税 額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)	①			
法人税法の規定によって計算した法人税額				
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②			
還付法人税額等の控除額	③			
退職年金等積立金に係る法人税額	④			
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	000		
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税 標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (――×)	⑥	000		
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦			
外国の法人税等の額の控除額	⑧			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑨			
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨ 又は ⑥-⑦-⑧-⑨	⑩			00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑪			00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑫			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫	⑬			00
均 等 割 額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑭	月 円× ₁₂	⑮	00
既に納付の確定した当期分の均等割額			⑯	00
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯			⑰	00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑬+⑰			⑱	00
⑱のうち見込納付額			⑲	
差 引 ⑱-⑲			⑳	

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村民分の均等 割の税率適用区分に 用いる 従 業 者 数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町 村民分の従業者数	
合 計				

指 定 場 所 に ⑮ の 申 告 計 算 する	区 名	※ 区 画 数	月数	従 業 者 数	均 等 割 額	決算確定の日	年 月 日	法人税の申 告書の種類	青色・その他
					00	解 散 の 日	年 月 日	翌期の中間 申告の要否	
					00	残余財産の最後の分 配又は引渡しの日	年 月 日	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	要・否
					00	法人税の期末現在の資本 又は連結個別資本金等の額	円		
					00	この申告が中間申告 の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで		有・無
					00	還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	銀行 口座番号 (普通・当座)		支店
						還 付 請 求 税 額			
						法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

(29. 9)

関与税理士 署名	(電話)
-------------	-------

※従業者数は必ず記載してください。